

- | | |
|--|---|
| <p>1 長時間労働を防ぎ働き方を改善するために、国が定めた働く際の基本的なルールを定めた法律を何という？</p> <p>① 労働基準法 ② 労働関係調整法 ③ 労働組合法 ④ 職業安定法</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |
| <p>2 株式会社が経営に失敗した場合でも、株主は出資した金額の範囲内でのみ責任を負う原則を何という？</p> <p>① 無限責任 ② 有限責任 ③ 無過失責任 ④ 連帯責任</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |
| <p>3 労働組合が使用者と賃金や労働条件について話し合う権利を何という？</p> <p>① 労働基本権 ② 団体行動権 ③ 団結権 ④ 団体交渉権</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |
| <p>4 株主総会において、会社の経営方針などの決定に参加するために、株主が持つ権利を何という？</p> <p>① 拒否権 ② 経営権 ③ 議決権 ④ 優先交渉権</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |
| <p>5 労働基準法、労働組合法、労働関係調整法の3つをあわせて総称して何という？</p> <p>① 公務員の労働権 ② 労働三権 ③ 労働基本権 ④ 労働三法</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |
| <p>6 労働委員会が行う労働争議の調整のうち、第三者が労使の間に入って話し合いによる解決を助ける、最も多く利用されている手続きを何という？</p> <p>① 仲裁 ② 緊急調整 ③ あっせん ④ 調停</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |
| <p>7 労働組合が賃金や労働時間の改善などを求めて、使用者と話し合うことを何という？</p> <p>① あっせん ② 団体交渉 ③ 争議行為 ④ 緊急調整</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |
| <p>8 労働三権を具体的に保障し、労働組合が使用者と対等に交渉できるようにした法律を何という？</p> <p>① 労働組合法 ② 労働関係調整法 ③ 労働基準法 ④ 職業安定法</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |
| <p>9 賃金や労働時間などの最低限の基準を定め、労働条件の引き下げを禁止している法律を何という？</p> <p>① 労働基準法 ② 労働組合法 ③ 労働関係調整法 ④ 男女雇用機会均等法</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |
| <p>10 労働者が団結して使用者と交渉するために作る組織を何という？</p> <p>① 労働基準監督署 ② 使用者 ③ 労働組合 ④ 労働委員会</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |
| <p>11 株式会社に対して事業資金を出資し、その代わりとして株式を保有する人のことを何という？</p> <p>① 債権者 ② 株主 ③ 従業員 ④ 経営者</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |
| <p>12 新しいビジネスを自分自身で新しく始めることを何という？</p> <p>① 合併 ② 買収 ③ 廃業 ④ 起業</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |
| <p>13 株式会社の所有者であり、出資することで会社の運営に関与する人を何という？</p> <p>① 経営者 ② 株主 ③ 従業員 ④ 債権者</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |
| <p>14 団体行動権の行使として、労働者が仕事をするのをやめて要求を通そうとする行為を何という？</p> <p>① 怠業 ② ロックアウト ③ サボタージュ ④ ストライキ</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |
| <p>15 組合員が団結して業務を拒否するなどの実力行使を行う権利を何という？</p> <p>① 団体行動権 ② 団結権 ③ 団体交渉権 ④ 労働基本権</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |
| <p>16 日本国憲法第28条で保障されている、労働者が使用者と対等に交渉するために必要な3つの権利を総称して何という？</p> <p>① 日本国憲法 ② 労働三法 ③ 労働三権 ④ 団結権</p> | <input type="text"/> <input type="text"/> |

